

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社日本エスコン
【英訳名】	E S - C O N J A P A N L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 直江 啓文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堺 正幹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堺 正幹
【縦覧に供する場所】	株式会社日本エスコン大阪本社 （大阪市中央区谷町一丁目3番12号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	24,176	18,189	16,877	51,015	59,433
経常利益 (百万円)	1,431	296	1,871	4,308	4,346
中間(当期)純利益 (百万円)	806	129	840	2,506	2,405
純資産額 (百万円)	8,864	10,250	16,614	10,085	14,253
総資産額 (百万円)	42,182	64,590	76,408	58,825	84,954
1株当たり純資産額 (円)	169,206.46	194,393.19	92,742.11	191,632.86	255,023.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17,026.58	2,455.05	4,940.34	49,428.96	44,476.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15,067.85	2,115.76	4,243.34	43,502.83	38,064.54
自己資本比率 (%)	21.0	15.9	21.7	17.1	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,506	3,339	13,188	7,751	8,904
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	2,606	5,981	5,116	507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,043	5,687	17,123	15,859	19,334
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,286	9,484	18,633	9,742	20,679
従業員数 (名)	106	191	121	163	228

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,994	11,537	16,574	41,844	42,270
経常利益 (百万円)	1,496	358	1,985	4,052	4,104
中間(当期)純利益 (百万円)	874	195	1,238	2,469	2,416
資本金 (百万円)	2,166	2,172	3,734	2,166	2,672
発行済株式総数 (株)	52,413.23	52,755.23	178,694.47	52,442.23	55,755.23
純資産額 (百万円)	8,926	10,274	16,879	10,042	14,219
総資産額 (百万円)	31,470	47,866	65,629	45,041	48,839
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	1,500.00	1,200.00
自己資本比率 (%)	28.4	21.5	25.7	22.3	29.1
従業員数 (名)	65	71	79	68	73

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月20日付で1:3の株式分割をしております。

3 平成18年4月1日付で1:3の株式分割をしております。

4 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 平成16年12月期の1株当たり配当額1,500円には、創立10周年記念の記念配当500円を含んでおります。

6 第11期中より記載金額を百万円単位をもって表示することに変更しております。なお、比較を容易にするため、第10期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、現在分譲マンション及び分譲戸建住宅の企画・開発・販売を京阪神地区の都市部、並びに東京都及びその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業及びアセット開発事業やその他事業として建物管理事業、不動産賃貸事業等を行っております。

なお、当中間連結会計期間より、アセット開発事業は事業化が行われることとなったので、新セグメントとして開示しております。

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオコーポレーションにつきましては、平成18年2月22日付で13,400株売却し、その所有割合が9.8%となったことで連結子会社でなくなりました。

前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオライヴズ及びその他1社につきましては、当社の連結子会社でありました株式会社ユニディオコーポレーションの株式売却により、株式会社ユニディオコーポレーション同様、連結子会社でなくなりました。

なお、有限会社エヌ・エス・エス・エフ、有限会社プロネットエスコン・ツーにつきましては、平成17年4月の臨時社員総会において解散決議をし、平成18年3月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

有限会社コンステレーション・フォーにつきましては、平成18年5月の臨時社員総会において解散決議を行っております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
分譲事業	49
不動産企画販売事業	5
不動産関連業務受託事業	1
アセット開発事業	7
その他事業	34
全社(共通)	25
合計	121

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ107名減少しましたのは、主に前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオコーポレーションが連結子会社でなくなったことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	79
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 出向者2名は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が堅調で国内民間需要を中心とした自立的な回復基調が持続しました。しかしながら原油価格の上昇や日銀の金融緩和政策解除に伴う金利上昇不安など、今後とも国内景気の先行きには注意を要する状況にあります。

当社グループが属する業界におきましては、地価や金利の上昇局面の影響を受け、駆け込み需要を期待する向きから好況感は持続するものの、一部業者による反社会的な行為から安全性への懸念もあり、顧客の商品並びに企業選別が進むなど、市況そのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、分譲事業を中心に積極的な展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は16,877百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は1,871百万円（前年同期比531.7%増）、当中間純利益は840百万円（前年同期比550.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次の通りであります。

#### 分譲事業

分譲マンション事業におきましては、概ね計画通りに進捗し、関西圏での自由な発想と斬新さで新しい古都の邸を提案した『ネバーランド鴨川（京都市左京区）』、及び首都圏での都心へのアクセスに優れ早期完売した『ネバーランド新小岩ブラティス（東京都葛飾区）』等、新規3プロジェクト、完工引渡戸数213戸の売上計上となり、当該セグメントの売上高は、7,620百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益919百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

#### 不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、期初の事業計画通り進捗し、当該セグメントの売上高は、804百万円（前年同期比73.6%減）、営業利益158百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

#### 不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、期初の予定通り小型のコンサルティング業務の売上計上に留まったことから、当該セグメントの売上高は、6百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

#### アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、概ね計画通りに進捗し、名古屋でホームセンターとスポーツ量販店を核テナントとした商業施設『名古屋市東区砂田橋プロジェクト』の新規稼働などの計上により事業が拡大したことから新たにセグメントを設け、当該セグメントの売上高は8,103百万円、営業利益1,700百万円となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、分譲事業とのシナジー効果によるマンション管理戸数の増加や、本社ビルの賃料収入等により、売上高は、342百万円（前年同期比50.9%減）、営業利益7百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前中間純利益、社債発行及び借入金の増加による収入等がありましたが、業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛販売用不動産等）の増加、借入利息、法人税等の支払、共同プロジェクト関連支出等により、前中間連結会計期間末に比べ9,148百万円増加(前年同期比96.4%増)し、当中間連結会計期間末には18,633百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は1,657百万円であり、税金等調整前中間純利益の増加による収入等がありましたが、業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛販売用不動産等）の増加、法人税等の支払により、営業活動によるキャッシュ・フローは 13,188百万円(前年同期比294.9%減)となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等による収入がありましたが、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出等により 5,981百万円(前年同期比129.5%増)となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、プロジェクト事業資金を中心とした借入金の増加、債権流動化による預り金の増加等により17,123百万円（前年同期比201.0%増）となりました。

## 2【契約及び販売の状況】

### (1) 契約実績

分譲事業の契約実績は次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
中高層住宅	614	18,569	688	21,435	307	8,726	694	21,024
その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅	133	4,367	62	2,053	8	462	1	202
計	747	22,936	750	23,489	315	9,188	695	21,226

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

販売実績は次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			
	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
分譲事業	ネバーランド御幸 町御池ギャルデ	100	3,718		ネバーランド鴨川	70	2,846	
	ネバーランド栗東	69	1,660		ネバーランド平野	43	1,350	
	ネバーランド千里 中央	49	1,682		ネバーランド新小 岩ブラティス	40	1,250	
	k i s t 原宿	12	438		ネバーランド泉大 津シエスト	29	721	
	ネバーランド千里 古江台	7	288		プリマシティ長津 田みなみ台	7	278	
	ネバーランド西宮 鳴尾ソレイユ	7	222		ネバーランド東淀 川パークヴェルデ	5	133	
	k i s t 大塚	6	174		ネバーランドくず は東山	4	106	
	その他中高層住 宅・分譲戸建住宅	201	6,023		その他中高層住 宅・分譲戸建住宅	15	933	
	小計	451	14,209	67.2	小計	213	7,620	53.6
	不動産企画販売事業	小計		3,045	129.8	小計		804
不動産関連業務受託 事業	小計		236	278.8	小計		6	2.7
アセット開発事業	小計		-	-	小計		8,103	-
その他事業	小計		698	116.9	小計		342	49.1
	合計		18,189	75.2	合計		16,877	92.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、アセット開発事業のセグメントを新設しております。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

内外の不透明な環境から想定しうる事業戦略の遂行が困難な時期ではございますが、予算数値の達成に専心し、更なる業績の向上に努める所存であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

(注) 平成18年3月13日開催の当社取締役会において決議された株式分割の効力発生に伴い、平成18年4月1日付で発行可能株式総数は162,000株増加し、243,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	178,694.47	178,694.47	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	178,694.47	178,694.47	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成13年4月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,598	2,598
新株予約権の行使時の払込金額（円）	12,778	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月1日 至 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 12,778 資本組入額 6,389	同左
新株予約権の行使の条件	権利者1人当たりの年間 （1月1日から12月31日まで）の権利行使価額の合計は1,200万円までとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については禁止しております。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

- 2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。  
(以下「払込金額調整式」という。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株発行数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

- 3 上記新株予約権については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権であります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
新株予約権の数（個）	9,000	9,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,000	9,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	270,184	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 270,184 資本組入額 135,092	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については禁止しております。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。（以下「払込金額調整式」という。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 時価を下回る価格で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。（以下「払込金額調整式」という。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の割当を受けた者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合に提出会社はその新株予約権を消却することができる。この場合、新株予約権は無償で消却する。

5 上記新株予約権については、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株引受権であります。

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成15年12月4日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4	4
新株予約権の数（個）	6	6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47	47
新株予約権の行使時の払込金額（円）	84,924.30	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月19日 至 平成19年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 84,924.30 資本組入額 42,462.15	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	社債の償還に代えて行使価額の払込があったものとみなすこととしている。	同左

(注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。（以下「払込金額調整式」という。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は譲渡価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

取締役会の決議日（平成16年7月13日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,815	3,815
新株予約権の数（個）	2,521	2,521
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,766	21,766
新株予約権の行使時の払込金額（円）	175,277.10	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月6日 至 平成21年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 175,277.10 資本組入額 87,638.55	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	社債の償還に代えて行使金額の払込があったものとみなすこととしている。	同左

(注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

- 2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。  
（以下「払込金額調整式」という。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり発行又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年1月1日 ～平成18年6月30日(注)	122,939.24	178,694.47	1,062	3,734	1,062	3,789

(注) 普通株式の発行済株式数の増加122,939.24株は、株式分割による増加111,510.46株、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加6,728.78株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KIN GDOM (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	26,342	14.7
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	25,532	14.3
(有)エヌエスコポレーション	大阪市中央区南久宝寺町4丁目5-6	18,000	10.1
直江 啓文	奈良県香芝市	14,121	7.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,551	7.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,112	6.2
山下 政俊	奈良県奈良市	6,300	3.5
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ アカウント 006 (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,919	2.8
鳴戸 雄一	大阪市中央区	4,640	2.6
橋本 裕之	大阪府豊中市	4,638	2.6
計	-	128,155	71.7



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,613	178,613	-
端株	普通株式 0.47	-	-
発行済株式総数	178,694.47	-	-
総株主の議決権	-	178,613	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が338株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数338個が含まれております。

2 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エスコン	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	81	-	81	0.0
計	-	81	-	81	0.0

(注) なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の中に入れて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	649,000	727,000	826,000 292,000	295,000	263,000	227,000
最低(円)	540,000	500,000	696,000 245,000	223,000	202,000	206,000

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成18年3月31日現在の株主に対して行いました株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出以後、半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,574		19,233		21,275	
2 受取手形及び売掛金		343		299		1,070	
3 たな卸資産	1	40,118		41,711		48,634	
4 前渡金		270		153		1,269	
5 前払費用		1,662		1,768		1,630	
6 繰延税金資産		62		565		640	
7 その他	2	1,166		905		1,263	
貸倒引当金		28		0		5	
流動資産合計		54,170	83.9	64,635	84.6	75,780	89.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	658		647		697	
減価償却累計額		118	540	144	502	134	562
(2) 土地	1		505		505		505
(3) 建設仮勘定			606		647		636
(4) その他	1	149		138		162	
減価償却累計額		78	71	85	52	87	74
有形固定資産合計			1,723		1,707		1,779
			2.7		2.2		2.1
2 無形固定資産		81	0.1	61	0.1	78	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			-		3,939		4,401
(2) 出資金			4,832		5,199		1,518
(3) その他	1		3,935		905		1,609
貸倒引当金			153		40		212
投資その他の資産 合計			8,613		10,004		7,316
			13.3		13.1		8.6
固定資産合計			10,419		11,773		9,173
			16.1		15.4		10.8
資産合計			64,590		76,408		84,954
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		730		22		989		
2	1	13,085		13,067		21,778		
3	1	18,089		17,630		16,142		
4		310		1,360		260		
5		200		-		-		
6		-		2,496		1,363		
7		547		197		1,653		
8		44		828		2,135		
9		2,069		2,604		1,774		
10		-		20		-		
11	2	822		537		1,085		
流動負債合計		35,900	55.6	38,765	50.7	47,183	55.5	
固定負債								
1		6,884		4,539		7,154		
2	1	9,697		15,613		14,176		
3		368		453		865		
4		1,158		422		881		
固定負債合計		18,108	28.0	21,029	27.5	23,077	27.2	
負債合計		54,008	83.6	59,794	78.2	70,261	82.7	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		330	0.5	-	-	439	0.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		2,172	3.4	-	-	2,672	3.1	
資本剰余金		2,227	3.4	-	-	2,726	3.2	
利益剰余金		5,293	8.2	-	-	7,570	9.0	
その他有価証券 評価差額金		565	0.9	-	-	1,292	1.5	
自己株式		8	0.0	-	-	8	0.0	
資本合計		10,250	15.9	-	-	14,253	16.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,590	100.0	-	-	84,954	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,734	4.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,789	5.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	8,354	10.9	-	-
4 自己株式		-	-	12	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	15,866	20.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	718	0.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	19	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	698	0.9	-	-
少数株主持分		-	-	49	0.1	-	-
純資産合計		-	-	16,614	21.8	-	-
負債及び純資産合計		-	-	76,408	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		18,189	100.0	16,877	100.0	59,433	100.0
売上原価		14,462	79.5	12,856	76.2	46,509	78.3
売上総利益		3,727	20.5	4,021	23.8	12,923	21.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		812		376		2,493	
2 販売手数料		414		209		1,328	
3 役員報酬		112		69		224	
4 給料手当		456		290		980	
5 賞与		70		69		140	
6 租税公課		105		97		320	
7 その他		743	14.9	448	9.2	1,557	11.9
営業利益		1,011	5.6	2,460	14.6	5,877	9.8
営業外収益							
1 受取利息・配当金		31		24		63	
2 解約違約金収入		16		8		34	
3 受取手数料		0		-		-	
4 保険返戻金収入		9		-		-	
5 その他		8	0.4	4	0.2	44	0.2
営業外費用							
1 支払利息		711		573		1,553	
2 その他		69	4.3	53	3.7	119	2.7
経常利益		296	1.7	1,871	11.1	4,346	7.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2		-		2	
2 関係会社株式売却益		-		167		-	
3 貸倒引当金戻入益		0	0.0	0	1.0	-	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	1		-		11	
2 固定資産売却損	2	-		381		-	
3 貸倒引当金繰入額		25		-		50	
4 持分変動損失		7		-		8	
5 その他		0	0.2	-	2.3	9	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			263	1.5		1,657	9.8		4,267	7.2
法人税、住民税及び 事業税		41			812			2,156		
法人税等調整額		95	136	0.8	18	830	4.9	376	1,780	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失( )			2	0.0		14	0.1		81	0.1
中間(当期)純利益			129	0.7		840	5.0		2,405	4.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】  
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,221		2,221
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-		499	
2 新株予約権の行使による新株の発行		5	5	5	505
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,227		2,726
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,283		5,283
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		129	129	2,405	2,405
利益剰余金減少高					
1 配当金		78		78	
2 取締役賞与		40	118	40	118
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,293		7,570



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	7,570	8	12,960
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,062	1,062			2,125
剰余金の配当			66		66
役員賞与の支給			40		40
中間純利益			840		840
自己株式の取得				3	3
連結子会社の減少			50		50
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,062	1,062	784	3	2,905
平成18年6月30日残高（百万円）	3,734	3,789	8,354	12	15,866

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,292	-	1,292	439	14,693
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,125
剰余金の配当					66
役員賞与の支給					40
中間純利益					840
自己株式の取得					3
連結子会社の減少					50
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	573	19	593	390	984
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	573	19	593	390	1,921
平成18年6月30日残高（百万円）	718	19	698	49	16,614

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		263	1,657	4,267
2 減価償却費		46	27	71
3 連結調整勘定償却額		3	-	6
4 社債発行費		43	7	45
5 新株発行費		-	16	-
6 関係会社株式売却益		-	167	-
7 投資有価証券売却益		2	-	2
8 持分変動損失		7	-	8
9 固定資産除売却損		0	381	11
10 貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		24	0	60
11 役員賞与引当金の増 加額		-	20	-
12 受取利息及び配当金		31	24	63
13 支払利息及び社債利 息		711	573	1,553
14 売上債権の減少額 ( は増加額)		244	215	482
15 たな卸資産の増加額		3,077	13,307	12,892
16 前払費用の増加額		365	283	180
17 支払手形及び買掛金 の増加額 ( は減少額)		67	3	191
18 未払金の増加額 ( は減少額)		24	637	1,131
19 未払消費税等の増加 額 ( は減少額)		35	99	80
20 前受金の増加額		972	900	676
21 その他資産の増加額		135	55	257
22 その他負債の増加額		664	82	543
23 役員賞与の支払額		40	40	40
小計		746	10,735	5,269
24 利息の受取額		22	23	24
25 利息の支払額		657	586	1,688
26 法人税等の支払額		1,957	1,889	1,971
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		3,339	13,188	8,904

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入に よる支出		21	19	34
2 定期預金の払戻に よる収入		610	10	1,116
3 投資有価証券の取得 による支出		832	516	1,377
4 投資有価証券の売却 による収入		66	-	77
5 連結範囲の変更を伴 う関係会社株式の売 却による支出		-	1,158	-
6 関係会社株式の追加 取得による支出		-	50	-
7 固定資産の取得によ る支出		2,877	5,204	3,990
8 固定資産の売却等 による収入		669	1,027	4,944
9 預り保証金による 入金(は出金)		36	70	73
10 貸付金の貸出による 支出		510	-	663
11 貸付金の回収による 収入		325	-	360
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,606	5,981	507

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる 収入		16,272	17,893	38,894
2 短期借入金の返済に よる支出		10,975	11,868	24,904
3 長期借入れによる 収入		9,008	15,063	27,261
4 長期借入金の返済に よる支出		9,808	6,117	25,529
5 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の増加額		-	1,132	1,363
6 社債の発行による収 入		1,356	292	1,754
7 社債の償還による支 出		130	130	310
8 株式の発行による 収入		11	927	1,000
9 少数株主からの払込 みによる収入		31	-	56
10 自己株式取得による 支出		-	3	-
11 配当金の支払額		78	66	78
12 その他		-	-	175
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,687	17,123	19,334
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		257	2,046	10,937
現金及び現金同等物の 期首残高		9,742	20,679	9,742
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	9,484	18,633	20,679

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8 社 株式会社ユニディオコーポレーション 株式会社ユニディオライヴズ 有限会社エヌ・エス・エス・エフ エヌエス管理株式会社 有限会社プロネットエスコン・ワン 有限会社プロネットエスコン・ツー 株式会社イー・ステート 有限会社G I F</p> <p>なお、有限会社エヌ・エス・エス・エフ、有限会社プロネットエスコン・ワン、有限会社プロネットエスコン・ツー、株式会社イー・ステート及び同社子会社有限会社G I Fについては、有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。各社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準によりそれぞれ当社の連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4 社 エヌエス管理株式会社 株式会社イー・ステート 有限会社コンステレーション・フォー 有限会社G I F</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオコーポレーションについては、平成18年2月の株式売却により連結子会社でなくなりました。また、同社株式売却により株式会社ユニディオライヴズ及びその他 1 社も連結子会社でなくなりました。前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社エヌ・エス・エス・エフ、有限会社プロネットエスコン・ツーについては、平成18年3月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、有限会社コンステレーション・フォー、株式会社イー・ステート及び有限会社G I Fについては、有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。各社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準によりそれぞれ当社の連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9 社 株式会社ユニディオコーポレーション 株式会社ユニディオライヴズ 有限会社エヌ・エス・エス・エフ エヌエス管理株式会社 有限会社プロネットエスコン・ツー 株式会社イー・ステート 有限会社コンステレーション・フォー その他 2 社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社プロネットエスコン・ワンについては、平成17年7月に清算終了しております。</p> <p>当連結会計年度において設立しました有限会社コンステレーション・フォーについては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。有限会社コンステレーション・フォーの権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準により同社を連結子会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法非適用の関連会社 - 社	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法非適用の関連会社 - 社	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法非適用の関連会社 - 社
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は有限会社G I Fを除いて中間連結決算日と同一であります。当該連結子会社の中間決算日は9月30日であるため、中間連結決算日において中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。	同左	連結子会社の決算日は1社を除いて連結決算日と同一であります。当該連結子会社の決算日は3月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理してしております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理してしております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は16,584百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「出資金」につきましては、資産の総額の100分の5超となりましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「出資金」は321百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険返戻金収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10超となりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険返戻金収入」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券」につきましては、資産の総額の100分の5超となりましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「投資有価証券」は2,653百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>34,393百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,303百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>17,439百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,072百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,075百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金52百万円及び投資有価証券9百万円を法務局に供託しております。</p>	たな卸資産	34,393百万円	建物	510百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	9百万円	計	35,303百万円	短期借入金	9,563百万円	1年以内返済予定長期借入金	17,439百万円	長期借入金	6,072百万円	計	33,075百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>30,605百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,489百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,684百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>14,264百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,895百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金40百万円を法務局に供託しております。</p>	たな卸資産	30,605百万円	建物	485百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	8百万円	計	31,489百万円	短期借入金	6,684百万円	1年以内返済予定長期借入金	14,264百万円	長期借入金	14,946百万円	計	35,895百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>40,206百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,102百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>15,649百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,381百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,783百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金43百万円を法務局に供託しております。</p>	たな卸資産	40,206百万円	建物	497百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	9百万円	計	41,102百万円	短期借入金	19,752百万円	1年以内返済予定長期借入金	15,649百万円	長期借入金	9,381百万円	計	44,783百万円
たな卸資産	34,393百万円																																																							
建物	510百万円																																																							
土地	389百万円																																																							
有形固定資産 (その他)	9百万円																																																							
計	35,303百万円																																																							
短期借入金	9,563百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	17,439百万円																																																							
長期借入金	6,072百万円																																																							
計	33,075百万円																																																							
たな卸資産	30,605百万円																																																							
建物	485百万円																																																							
土地	389百万円																																																							
有形固定資産 (その他)	8百万円																																																							
計	31,489百万円																																																							
短期借入金	6,684百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	14,264百万円																																																							
長期借入金	14,946百万円																																																							
計	35,895百万円																																																							
たな卸資産	40,206百万円																																																							
建物	497百万円																																																							
土地	389百万円																																																							
有形固定資産 (その他)	9百万円																																																							
計	41,102百万円																																																							
短期借入金	19,752百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	15,649百万円																																																							
長期借入金	9,381百万円																																																							
計	44,783百万円																																																							
<p>2 未収消費税等及び未払消費税等について 未収消費税等については流動資産の「その他」に、未払消費税等については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p>	<p>2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p>																																																						
<p>3 債務保証 一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証</p>		<p>3 債務保証 一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証</p>																																																						
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 11百万円</p>		<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 11百万円</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産(建物)	1百万円	有形固定資産(その他)	0百万円	<u>計</u>	<u>1百万円</u>	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>381百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	381百万円	<u>計</u>	<u>381百万円</u>	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>11百万円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産(建物)	10百万円	有形固定資産(その他)	1百万円	<u>計</u>	<u>11百万円</u>
有形固定資産(建物)	1百万円																	
有形固定資産(その他)	0百万円																	
<u>計</u>	<u>1百万円</u>																	
有形固定資産(その他)	381百万円																	
<u>計</u>	<u>381百万円</u>																	
有形固定資産(建物)	10百万円																	
有形固定資産(その他)	1百万円																	
<u>計</u>	<u>11百万円</u>																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,755	122,939	-	178,694
合計	55,755	122,939	-	178,694
自己株式				
普通株式	22	59	-	81
合計	22	59	-	81

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加122,939株は、株式分割による増加111,510株、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加6,728株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年4月新株予約権	普通株式	866	1,732	-	2,598	-
	平成18年4月新株予約権	普通株式	-	9,000	-	9,000	-
合計		-	866	10,732	-	11,598	-

- (注) 1 平成13年4月新株予約権の当中間連結会計期間増加は、平成18年4月に行われた株式分割によるものであります。
- 2 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 3 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	66百万円	1,200円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日) 現金及び預金勘定 10,574百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,090百万円 現金及び現金同等物 <u>9,484百万円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日) 現金及び預金勘定 19,233百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 599百万円 現金及び現金同等物 <u>18,633百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) 現金及び預金勘定 21,275百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 595百万円 現金及び現金同等物 <u>20,679百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="103 515 518 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>678</td> <td>214</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>28</td> <td>6</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>221</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 974 518 1086"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 1209 518 1321"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	678	214	463	有形固定資産 (その他)	28	6	22	合計	707	221	485	1年内	140百万円	1年超	351百万円	合計	492百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="534 515 949 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="534 974 949 1052"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="534 1209 949 1321"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (その他)	7	7	0	合計	7	7	0	1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="965 515 1380 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>678</td> <td>282</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>36</td> <td>10</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>293</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 974 1380 1086"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 1209 1380 1321"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	678	282	395	有形固定資産 (その他)	36	10	25	合計	714	293	421	1年内	143百万円	1年超	290百万円	合計	434百万円	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	143百万円	支払利息相当額	9百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置	678	214	463																																																																													
有形固定資産 (その他)	28	6	22																																																																													
合計	707	221	485																																																																													
1年内	140百万円																																																																															
1年超	351百万円																																																																															
合計	492百万円																																																																															
支払リース料	73百万円																																																																															
減価償却費相当額	70百万円																																																																															
支払利息相当額	4百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
有形固定資産 (その他)	7	7	0																																																																													
合計	7	7	0																																																																													
1年内	0百万円																																																																															
合計	0百万円																																																																															
支払リース料	59百万円																																																																															
減価償却費相当額	57百万円																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置	678	282	395																																																																													
有形固定資産 (その他)	36	10	25																																																																													
合計	714	293	421																																																																													
1年内	143百万円																																																																															
1年超	290百万円																																																																															
合計	434百万円																																																																															
支払リース料	150百万円																																																																															
減価償却費相当額	143百万円																																																																															
支払利息相当額	9百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	118	1,070	952
債券			
国債・地方債等	9	9	0
計	128	1,080	952

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	227
その他	1,344
計	1,572

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	118	1,328	1,209
計	118	1,328	1,209

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	230
その他	2,380
計	2,611



前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) その他有価証券			
株式	131	2,306	2,175
計	131	2,306	2,175

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	227
その他	1,867
計	2,094

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下の通りであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員75名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 9,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格 (円)	270,184
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関 連業務受 託事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,209	3,045	236	698	18,189	-	18,189
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,713	1,713	(1,713)	-
計	14,209	3,045	236	2,412	19,903	(1,713)	18,189
営業費用	13,011	2,910	210	2,334	18,467	(1,289)	17,178
営業利益	1,197	135	25	77	1,436	(424)	1,011

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企 画販売事 業 (百万円)	不動産関 連業務受 託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	7,620	804	6	8,103	342	16,877	-	16,877
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,620	804	6	8,103	342	16,877	-	16,877
営業費用	6,700	646	5	6,403	335	14,091	325	14,417
営業利益	919	158	0	1,700	7	2,786	(325)	2,460

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業.....不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業.....商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業.....不動産賃貸収入等

なお、アセット開発事業は、当中間連結会計期間において事業化が行われることとなったので、新セグメントとして開示しております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(325百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関 連業務受 託事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	41,666	14,427	1,926	1,412	59,433	-	59,433
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	67	3,999	4,067	(4,067)	-
計	41,666	14,427	1,993	5,412	63,500	(4,067)	59,433
営業費用	37,608	13,231	569	5,185	56,595	(3,039)	53,555
営業利益	4,057	1,196	1,424	227	6,905	(1,027)	5,877

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（921百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産	194,393円19銭	92,742円11銭	255,023円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,455円05銭	4,940円34銭	44,476円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	2,115円76銭	4,243円34銭	38,064円54銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	129百万円	840百万円	2,405百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与)	- ( - )	- ( - )	40百万円 (40百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	129百万円	840百万円	2,365百万円
普通株式の期中平均株式数	52,632株	170,159株	53,192株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当期) 純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後))	- ( - )	- ( - )	- ( - )
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数 (うち新株予約権付社債) (うち新株引受権)	8,440株 (7,579株) ( 862株)	27,950株 (25,497株) ( 2,453株)	8,961株 (8,135株) ( 826株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成18年3月24日定 時株主総会決議によ る新株予約権方式の ストックオプション 普通株式 9千株	-

## 2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下の通りとなります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	64,797円73銭	1株当たり純資産額	85,007円70銭
1株当たり中間純利益	818円35銭	1株当たり当期純利益	14,825円63銭
潜在株式調整後中間純利益	705円25銭	潜在株式調整後当期純利益	12,688円18銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

- 平成18年3月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。

株式の種類	普通株式
新規発行の予定株式数	3,000株
付与対象者	当社取締役及び従業員
行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

(注)発行価額につきましては、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。

なお、新株予約権の権利付与日等につきましては、平成18年3月24日以後に開催される当社取締役会において決議する予定であります。

- 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)目的

事業領域の明確化と経営資源の集中

(2)売却の時期

平成18年2月22日

(3)売却の相手先

河内 英聡氏(株式会社ユニディオコーポレーション 代表取締役社長)

(4)子会社の事業内容及び当社との取引内容

事業の内容

分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及びコンサルティング事業

当社との取引内容

不動産関連取引

(5)株式の譲渡前後における当社所有株式の状況、売却価額及び連結上の売却益

株式の譲渡前後における当社所有株式の状況

譲渡前 16,000株(所有割合60.1%)

譲渡後 2,600株(所有割合 9.8%)

売却価額 1株当たり50,000円

売却益 167百万円

3 平成18年3月13日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下の通りであります。

(1) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。

分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数の2倍の株式数とする。

分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株割合をもって分割いたします。

(2) 配当起算日

平成18年1月1日

なお、前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 63,877.62円	1株当たり純資産額 85,007.70円
1株当たり当期純利益 16,476.32円	1株当たり当期純利益 14,825.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,500.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,688.18円

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,455		19,178		18,988	
2 売掛金		224		293		505	
3 たな卸資産	2	21,821		32,070		17,741	
4 前払費用		1,515		1,703		1,354	
5 立替金		3,842		-		-	
6 その他		943		1,135		1,139	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		37,802	79.0	54,380	82.9	39,728	81.3
固定資産							
1 有形固定資産	1.2	958	2.0	929	1.4	941	1.9
2 無形固定資産		39	0.1	30	0.0	36	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,613		3,939		4,357	
(2) 出資金		4,636		5,199		2,056	
(3) その他	2	1,856		1,190		1,759	
貸倒引当金		40		40		40	
投資その他の資産 合計		9,066	18.9	10,288	15.7	8,133	16.7
固定資産合計		10,064	21.0	11,248	17.1	9,111	18.7
資産合計		47,866	100.0	65,629	100.0	48,839	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	7,274		8,567		2,542	
2	2	11,281		11,630		9,219	
3		310		1,360		260	
4		200		-		-	
5		-		2,496		1,363	
6		278		191		828	
7		8		823		1,914	
8		1,903		2,604		2,176	
9		-		20		-	
10		123		391		396	
流動負債合計		21,379	44.6	28,085	42.8	18,701	38.3
固定負債							
1		6,784		4,539		6,654	
2	2	8,596		15,613		8,103	
3		832		511		1,160	
固定負債合計		16,212	33.9	20,664	31.5	15,918	32.6
負債合計		37,591	78.5	48,749	74.3	34,619	70.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		2,227	4.5	-	-	2,672	5.5
資本剰余金合計		2,227	4.7	-	-	2,726	5.6
利益剰余金							
1		10		-		10	
2		4,880		-		4,880	
3		426		-		2,646	
利益剰余金合計		5,317	11.1	-	-	7,537	15.4
その他有価証券評価 差額金		565	1.2	-	-	1,291	2.6
自己株式		8	0.0	-	-	8	0.0
資本合計		10,274	21.5	-	-	14,219	29.1
負債及び資本合計		47,866	100.0	-	-	48,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,734	5.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,789		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,789	5.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	10		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	7,080		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,578		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,669	13.2	-	-
4 自己株式		-	-	12	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	16,180	24.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	718		-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	19		-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	698	1.0	-	-
純資産合計		-	-	16,879	25.7	-	-
負債及び純資産合計		-	-	65,629	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,537	100.0		16,574	100.0		42,270	100.0
売上原価	5		8,983	77.9		12,797	77.2		32,567	77.0
売上総利益			2,554	22.1		3,777	22.8		9,703	23.0
販売費及び一般管理費	5		1,703	14.7		1,348	8.1		4,669	11.0
営業利益			850	7.4		2,428	14.7		5,033	12.0
営業外収益	1		60	0.5		27	0.2		108	0.2
営業外費用	2		553	4.8		470	2.9		1,038	2.5
経常利益			358	3.1		1,985	12.0		4,104	9.7
特別利益	3		2	0.0		511	3.1		2	0.0
特別損失	4		1	0.0		381	2.3		1	0.0
税引前中間(当期) 純利益			359	3.1		2,115	12.8		4,105	9.7
法人税、住民税 及び事業税		3			808			1,883		
法人税等調整額		159	163	1.4	68	876	5.3	193	1,689	4.0
中間(当期)純利益			195	1.7		1,238	7.5		2,416	5.7
前期繰越利益			230			-			230	
中間(当期)未処分 利益			426			-			2,646	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	2,726	10	4,880	2,646	7,537	8	12,928	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,062	1,062	1,062						2,125	
剰余金の配当						66	66		66	
役員賞与の支給						40	40		40	
中間純利益						1,238	1,238		1,238	
自己株式の取得								3	3	
別途積立金の積立					2,200	2,200	-		-	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,062	1,062	1,062		2,200	1,068	1,131	3	3,252	
平成18年6月30日残高（百万円）	3,734	3,789	3,789	10	7,080	1,578	8,669	12	16,180	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（百万円）	1,291	-	1,291	14,219
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,125
剰余金の配当				66
役員賞与の支給				40
中間純利益				1,238
自己株式の取得				3
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	573	19	593	593
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	573	19	593	2,659
平成18年6月30日残高（百万円）	718	19	698	16,879

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理してはりましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20百万円減少しております。 同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー 変動の累計とを比較し、両 者の変動額を基礎にして一 定の相関関係を判定するこ とにより判断しておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等 は、当中間会計期間の費用 として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。なお、控除対象外消 費税等は、当期の費用と して処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は16,899百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は641百万円であり、前中間会計期間における固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は6百万円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「出資金」につきましては、資産総額の100分の5超となりましたので、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「出資金」は365百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間会計期間末残高170百万円)につきましては、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 184百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>たな卸資産 18,007百万円 有形固定資産 910百万円 <hr/>計 18,918百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 4,090百万円 1年以内返済予定長期借入金 10,792百万円 長期借入金 5,387百万円 <hr/>計 20,270百万円</p> <p>上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15百万円を東京法務局に供託しております。</p> <p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の他、一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	(株)ユニディオコーポレーション	683百万円	上記の他、一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証	941百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 224百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>たな卸資産 21,030百万円 有形固定資産 884百万円 <hr/>計 21,914百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 2,184百万円 1年以内返済予定長期借入金 8,264百万円 長期借入金 14,946百万円 <hr/>計 25,395百万円</p> <p>上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15百万円を東京法務局に供託しております。</p> <p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)コンステレーション・フォー</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	(有)コンステレーション・フォー	975百万円	一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証	946百万円	(株)ユニディオコーポレーション	160百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 206百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>たな卸資産 12,365百万円 有形固定資産 895百万円 <hr/>計 13,261百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,367百万円 1年以内返済予定長期借入金 8,953百万円 長期借入金 4,703百万円 <hr/>計 15,024百万円</p> <p>上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15百万円を東京法務局に供託しております。</p> <p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)コンステレーション・フォー</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	(有)コンステレーション・フォー	975百万円	一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証	946百万円	(株)ユニディオコーポレーション	160百万円
保証先	金額																							
(株)ユニディオコーポレーション	683百万円																							
上記の他、一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証	941百万円																							
保証先	金額																							
(有)コンステレーション・フォー	975百万円																							
一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証	946百万円																							
(株)ユニディオコーポレーション	160百万円																							
保証先	金額																							
(有)コンステレーション・フォー	975百万円																							
一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証	946百万円																							
(株)ユニディオコーポレーション	160百万円																							

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息          5百万円 有価証券利息     21百万円 解約違約金収入   16百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息          2百万円 有価証券利息      8百万円 解約違約金収入   8百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息         10百万円 有価証券利息     42百万円 解約違約金収入   33百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息         476百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息         401百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息         896百万円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益          2百万円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益         510百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益          2百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損     1百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損     381百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損     1百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産     19百万円 無形固定資産      5百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産     18百万円 無形固定資産      6百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産     40百万円 無形固定資産     11百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	22	59	-	81
合計	22	59	-	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="103 548 518 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>678</td> <td>214</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685</td> <td>220</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 1008 518 1131"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 1276 518 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	678	214	463	有形固定資産(その他)	7	5	1	合計	685	220	465	1年内	136百万円	1年超	335百万円	合計	471百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	68百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="534 548 949 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 1008 949 1097"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="534 1276 949 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	7	7	0	合計	7	7	0	1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="968 548 1383 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>678</td> <td>282</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685</td> <td>289</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="968 1008 1383 1131"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="968 1276 1383 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	678	282	395	有形固定資産(その他)	7	6	0	合計	685	289	395	1年内	136百万円	1年超	266百万円	合計	403百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置	678	214	463																																																																													
有形固定資産(その他)	7	5	1																																																																													
合計	685	220	465																																																																													
1年内	136百万円																																																																															
1年超	335百万円																																																																															
合計	471百万円																																																																															
支払リース料	71百万円																																																																															
減価償却費相当額	68百万円																																																																															
支払利息相当額	4百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
有形固定資産(その他)	7	7	0																																																																													
合計	7	7	0																																																																													
1年内	0百万円																																																																															
合計	0百万円																																																																															
支払リース料	59百万円																																																																															
減価償却費相当額	57百万円																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置	678	282	395																																																																													
有形固定資産(その他)	7	6	0																																																																													
合計	685	289	395																																																																													
1年内	136百万円																																																																															
1年超	266百万円																																																																															
合計	403百万円																																																																															
支払リース料	143百万円																																																																															
減価償却費相当額	137百万円																																																																															
支払利息相当額	8百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 134百万円 1年超 335百万円 <hr/> 合計 469百万円  (注) 上記は機械装置に係る転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で連結子会社にリースしているものであります。		(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 135百万円 1年超 266百万円 <hr/> 合計 402百万円  (注) 上記は機械装置に係る転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で連結子会社にリースしているものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)及び当中間会計期間末(平成18年6月30日)並びに前事業年度末(平成17年12月31日)において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、中間財務諸表等規則第52条の2第6項に基づき、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

- 平成18年3月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。

株式の種類	普通株式
新規発行の予定株式数	3,000株
付与対象者	当社取締役及び従業員
行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

(注)発行価額につきましては、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。

なお、新株予約権の権利付与日につきましては、平成18年3月24日以後に開催される当社取締役会において決議する予定であります。

- 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)目的

事業領域の明確化と経営資源の集中

(2)売却の時期

平成18年2月22日

(3)売却の相手先

河内 英聡氏(株式会社ユニディオコーポレーション 代表取締役社長)

(4)子会社の事業内容及び当社との取引内容

事業の内容

分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及びコンサルティング事業

当社との取引内容

不動産関連取引

(5)株式の譲渡前後における当社所有株式の状況、売却価額及び売却益

株式の譲渡前後における当社所有株式の状況

譲渡前	16,000株(所有割合60.1%)
-----	--------------------

譲渡後	2,600株(所有割合9.8%)
-----	------------------

売却価額	1株当たり50,000円
------	--------------

売却益	510百万円
-----	--------



- 3 平成18年3月13日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下の通りであります。
- (1) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。  
 分割により増加する株式数  
 普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数の2倍の株式数とする。  
 分割方法  
 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株割合をもって分割いたします。
- (2) 配当起算日  
 平成18年1月1日  
 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次の通りであります。

第10期	第11期
1株当たり純資産額 63,603.34円	1株当たり純資産額 84,808.24円
1株当たり当期純利益 16,231.10円	1株当たり当期純利益 14,890.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,285.13円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,743.79円

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |             |   |               |            |
|-------------|---|---------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度  | 自 平成17年1月1日   | 平成18年3月27日 |
| 及びその添付書類    | (第11期)  | 至 平成17年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号                          |               | 平成18年1月24日 |
|             | (主要株主の異動)の規定に基づくもの                                  |               | 関東財務局長に提出。 |
|             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号                          |               | 平成18年2月22日 |
|             | (特定子会社の異動)同条同項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの |               | 関東財務局長に提出。 |
|             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号                          |               | 平成18年4月14日 |
|             | (主要株主の異動)の規定に基づくもの                                  |               | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書 | 第三者割当による新株発行  |               | 平成18年6月14日 |
| 及びその添付書類    |   |               | 関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

株式会社日本エスコン  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社日本エスコン  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。